

新・教育学部の創設に向けて(1)

—グラスゴー大学教育学部「合併文書」の検討—

大迫靖雄*・吉川登**

Toward the Neo-Faculty of Education (1)

—A Few Remarks on the Merger Document of the Education Faculty
at the University of Glasgow—

Yasuo OHSAKO and Noboru YOSHIKAWA

Abstract

It is generally accepted that we are facing the radical change in the realm of higher education in Japan. The Japanese National Universities are under pressure to change into institutions that are more excellent and international than before. Especially, the faculties of education in Japanese National Universities are demanded by the government that they should merge each other in order to function better as excellent institutions. Under this situation, we try to study the merger performance of the universities in advanced nations with a view to blueprinting the Neo-Faculty of Education at Kumamoto University after merger. The theme of this article is to introduce and analyze the merger document of the University of Glasgow. This document was offered to Yasuo Ohsako by Professor Bart McGettrick, Dean of Education Faculty at Glasgow, to whom we would like to dedicate this article and a lot of thanks.

1. はじめに

わが国の高等教育において、大学設置基準の大綱化以降、大学改革の推進が求められ、教養部の廃止にともなう大学の改組再編など大幅な大学改革が実施されてきた。中でも、教員養成系大学・学部（以後「教育系大学・学部」と略称）の改組が最も活発に行われた。即ち、大学全体を巻き込んだ教養部改組と連動した改組の後、さらに、教員養成課程入学定員5千人削減の政策によって、全国すべての教育系大学・学部で入学定員削減による改組が要求された。その理由は、種々掲げられたが、つまるところ少子化による教員需要の低下に伴う入学定員の削減の一点によったものといえる。たしかに、教育は国にとって最重要事項であって、その振興に欠かせない教員は国の責任として養成する必要がある。そのため、教員需要に対応した対策も必要となろう。しかし、教員養成の場合、目的養成とはいえ、教員養

成の多様性を確保する必要性から教員養成の開放制が実施されており、教育系大学・学部以外での教員養成をも可能としている。

こうした開放制の下でも、教員養成に対して国の責任を果たすという観点から、義務教育を初めとする多くの学校種の教員養成は、教育系大学・学部で行われている。また、教員の目的養成という立場から、教育系大学・学部での教員養成教育は、従来、学校種別課程制度の下で行われてきた。しかしながら、5千人削減政策の中で、大部分の教育系大学・学部において、この学校種別課程制度にかわって、学校教育における教員の養成を一元化した学校教育教員養成課程で行う制度が新たに導入された。ただ、問題は、この制度改定の際に、戦後半世紀以上に亘って実施されてきた学校種別教員養成課程の総括がならなされず、他方で教員の資質向上の立場から、免許に関わるカリキュラムに関しては、学校種別カリキュラムをより一層明確化した大幅な改正が行われたことである。このことは、学校種別課程制度の廃止の制度設計が行われたにもかかわらず、依然として学校種別課程制度の重要性が認識されているこ

* 技術教育

** 美術教育

とを明確に示す証左である。

一方、最近の教育系大学・学部の改組によって、教員養成を目的としない課程（いわゆる「新課程」）が数多く設置された。それらの新課程が教育学部に設置される必然性については必ずしも納得できるものばかりとはいえないが、新課程の多くが教育関連専門家養成から大きくかけ離れたものではないことも明らかである。にもかかわらず、平成12年8月に設置された「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」（以後「在り方懇談会」と略称）等で、教育系大学・学部は教員養成に特化されるべきであり、新課程を含むべきではないとする方針が検討されている。確かに、かつての師範学校は、教員の養成のみをその任務としていたし、また、新制大学においても、昭和41年の学芸大学・学部の教育大学・学部への変更以降、教育大学・学部は、教員養成に特化した組織であり続けたのは周知のとおりである。

また、新課程は、教員需要の低下による教員養成数の削減の産物として、その設置が進められたという経緯があり、教員養成と関連しない課程として、設置当初はゼロ免課程と呼称された。しかしながら、新課程の創設後、年月の経過に伴って、今日では、多くの新課程で教員免許の課程認定がなされ、教員養成教育の中で新課程は新たな役割を担い始めている。

以上、教育系大学・学部の改組に伴う教育研究の理念・目標の変化の状況を略述した。上述のように、教員養成課程の入学定員5千人を削減することによる教育系大学・学部の大幅な改組については、一応の結論が出された。しかし、改組が終了した直後に、さらに新たに教育系大学・学部の形態に対する検討が指示され、「在り方懇談会」の議論などを通して、今度は教育大学系・学部の統合再編が現実的な問題として浮上している。高等教育は、専門的な教育研究を実施する教育として、常にその意義を検証し、時代の変化に対応した改革が必要であることはもちろんであろう。しかしながら、こと教育系大学・学部の改組については、少子化による教員需要の低下のみが強調され、教育系大学・学部は高等教育としての役割に関する議論は皆無であったと言っても言い過ぎではない。国の政策として示されているように、21世紀は教育の時代と位置付けるならば、教育の質を高度化するために、高等教育としての教員養成教育の役割について明確な議論が今こそ必要であると考えられる。

教員養成に関わる高等教育の在り方については、その重要性からも、国際的にも試行錯誤が繰り返されており、グローバルな観点から新たな提案もなされ始めている。そうした潮流を示すものとして、教員養成を伴う教育学部の新たな役割を標榜する大学の設置が、先進諸国の高等教育の中に認められる。特に英国では、20世紀末から教員養成系大学の統合再編によって、新たな教育学部が設置されてきている。このような状況を見るとき、わが国の教育学部も、教員の資質向上に寄与する教育研究を実施するため、教員養成に関わる高等教育の在り方について、独自の教育研究を開発することが必要と考えている。

ところで、熊本大学教育学部は一連の流れの中で、一貫して教員養成教育の強化・充実を掲げてきた。そのため、形態的にも教員養成教育を主体としたものとなっている。しかしながら、教育学部の役割をより一層発展・充実させるためには、新たな形態の設置をも含めた改革の検討による教育学部の創設が必要と考えている。そのような新教育学部の創設を成功裏に行うためには、先進的な教育学部の開発の試みを参考にしながら、グローバルな視点に立った役割や教育研究内容等を有する教育学部の創設を志すことが肝要であろう。

おりしもわが国では、教員養成系大学・学部の再編合併が実現化しつつある。仮にそのような再編統合による教育学部の新たな形態が導入されたならば、熊本大学教育学部は、過去の改組における方針に照らしてみても、合併学部（合併される学部ではなく）として、教員養成を主体とした教育研究を目的とする学部であり続けるという意思決定を選択すべきであり、またその選択肢しかないと考えられる。教育は21世紀においても極めて重要であり、その基盤となる教員養成教育の重要性に関して異論をはさむものはほとんどいないと思われる。そのような状況の中で、われわれ教員養成教育に関わる者に課せられた責任は、教員養成の充実による教員の資質向上に貢献することであると確信する。教員養成教育のこのような重い責務を念頭に置くならば、今後出現すると予想される、統合再編される教育系大学・学部が単なる数合わせによって、形態的に肥大しただけのものであってはならない。明確なビジョンや方針も持たない新教育系大学・学部には、教員養成教育を担う能力・資格があるとはいえないからである。そのような観点から、熊本大学教育学部は教員養成教育を担う能力・資格を十分に備えた学部でなければならぬと考えている。そのためには、教員養成に焦点

化した積極的な学部改革を行うことによって、熊本大学教育学部をグローバル・スタンダードに耐えうる新たな教育学部像をもった学部へと変換することが必要と考える。

以上のような観点から、われわれは、1998年以降、新たな試みによって新教育学部が設置された英国のグラスゴーおよびエディンバラ大学と交流してきた。今後は、英国以外の教育学部との交流も計画している。これらの交流は、熊本大学教育学部の新たな方向性の確立のための参考とすることを目的としている。そのため、新しい形態の教育学部創設のための改革を試みている大学の現状を分析・検討することは重要であると考えている。そこで、その手始めとして、本稿では、現在交流中であるグラスゴー大学教育学部の教育研究の内容および学部の役割の紹介と分析を行い、それらの分析結果について若干の考察を行う。

2. グラスゴー大学「合併文書」について

英国有数の研究大学であるグラスゴー大学は、評価の高い教員養成系のカレッジである聖アンドリュース大学と合併することによって、新教育学部を創設した。新しい教育学部が実際に開校されたのは1999年であるが、両大学の合併が発効したのは、1998年8月である。これに先立って、両大学の「合併計画書」(Merger Proposal)が1998年2月に作成された。本論で紹介する「合併文書」とはこの「合併計画書」を指す。

この「合併文書」は、1998年2月13日に、内務大臣およびスコットランド高等教育財政審議会に提出され、承認を経て、1998年8月1日、大学は合併日(Merger Day)を迎えることになった。

本稿において、グラスゴー大学の「合併文書」を取り上げた理由は次の3つである。

一つは、グラスゴー大学のような研究主導大学(Research-Led University)が、教員養成系のカレッジをわざわざ吸収合併してまで「教育」もしくは「教員養成」に力を入れようとするのは、どのような大学戦略(Academic Strategy)によるのか、ということを知るためである。

二つ目は、もし熊本大学が世界に伍して行く研究強化大学もしくは研究主導大学であることを目指すならば、そうした大学における「教育学部」はどのような形態をとるのが適切か、ということ考察するヒントを「合併文書」は示しているように思えるからである。即ち、グラスゴー・モデルともいう

べき形態の教育学部の妥当性を考察することが必要である。

三つ目は、グラスゴー大学教育学部の創設時期が極めて最近のことであるという点である。即ち、この動きは、英国の高等教育界における新しい潮流を示しており、国家戦略として「教育」にてこ入れする英国政府の姿勢に呼応するものであるが、こうした状況は現在のわが国の教育戦略とも無関係ではないと考えられる。なぜなら、こうした動向は単に先進国の高等教育問題に関する一つのソリューションを提示するものであるばかりでなく、英国の評価システム等の影響を受けていると思われるわが国の高等教育政策においても新たな流れを波及させる可能性をはらんでいると考えられるからである。

本稿第3章では、「合併文書」のうち、われわれにとって関与的と思われる重要な部分をそのまま訳出して示すことにした。ここでは、合併によってどのような教育学部を何のために創設するのか、という基本方針が明確に示されている。すべてはこの基本方針に沿って形作られ・運営される。

この「合併文書」は、熊本大学教育学部長大迫靖雄とグラスゴー大学教育学部長 Bart McGettrick との間の交流の過程において、マクゲトリック学部長から提供されたものである。文中の不明な箇所は、Eメールによってマクゲトリック学部長に質問するという手順で翻訳は進められた。

3. グラスゴー大学「合併文書」の概略

1. 序論(Introduction)

1.1. グラスゴー大学と聖アンドリュース大学は、1998年8月1日以降、合併して、拡大されたグラスゴー大学の中に第9番目の学部、教育学部を創設するものとする。

1.2.~1.3. 《省略》

1.4. 聖アンドリュース大学は、現在、カトリック系の学校の教師を養成する役割を担っているが、合併後は、この役割以外の広範な教育目的をも追求することになる。即ち、教育^(註1)の分野における teaching と research の中核(major focus)となるという目的である。このようにして、グラスゴー大学は、スコットランドにおける教員養成のための卓越した拠点(a center of excellence for the training of teachers)となり、カトリック系社会を含む社会全体の教育ニーズを支援することになる。

1.5. 合併は、学間のおよび財政的根拠(both

academic and financial grounds)に基づいて行われる。

- 1.6. 合併することによって、大学は、21世紀に生ずるであろう教育課題、とりわけデアリング委員会によって提起された諸課題によりよく取り組むことができるのである。即ち、高等教育の教官用の教師教育プログラム (programmes of teacher training for academic staff in higher education) を開発することや、教育研究のための国家戦略 (a national strategy for educational research) に貢献することである。

2. 背景 (Background)

2.1. グラスゴー大学 (The University of Glasgow)

グラスゴー大学は、1451年に創設された大学であり、スコットランドでは2番目に古く、英国全体では4番目に古い歴史を持つ。大学は、1870年に現在の場所一市の中心部に移転された。15000人以上のフルタイムの学生、3000人以上のパートタイムの学生を擁し、学生は、8つの学部と100を越える学科で学んでいる。8つの学部とは、人文学 (Arts)、神学 (Divinity)、工学 (Engineering)、法学及び経済学 (Law & Financial Studies)、医学 (Medicine)、理学 (Science)、社会学 (Social Sciences)、獣医学 (Veterinary Medicine) である。

グラスゴー大学の使命は、国際的な場で活動する主要な研究一主導大学^(註2) (a major research-led university operating in an international context) であることであり、次のようなことを基本的な目的としている。

- 研究的環境の中での学習開発を通して教育を行うこと
- 基礎的・戦略的・応用的研究を行うこと
- スコットランドの文化・自然環境・国家経済に裨益すること

グラスゴー大学は、数多くの学科やセンターにおける活動を通して、教育の分野で学識を推進することを目指している。現在、こうした活動の主な中心は、成人・継続教育学科 (the Department of Adult and Continuing Education) と教育学科 (the Department of Education) を含む、「成人・継続教育および教育」の企画ユニット (ACEE Planning Unit) 内にある。

- 2.2. 成人・継続教育学科 (The Department of Adult and Continuing Education: DACE) は、大学を社会全体に向けて開くことを目指す。この学科の現在の常勤教官 (Academic Staff FTEs) は19人である。授業は、学科の研究スタッフと約300人の非常勤講師 (Part-time Tutor) によって行われる。教官は自身の研究と学識によって教育の質を保証し、また、成人向けのコースの手ほどきをし、企画し、進捗させ、教授することにおいて、特別な経験および/もしくは訓練を積んでいる。この学科は、また、義務教育以後の教育・訓練に含まれる極めて多様な外部機関、組織、施設と大学とを直接結び付ける結節点として機能する。フルタイムに相当する学生数は、現在、573人である。総登録者数は10000人を越えると思込まれる。

- 2.3. 教育学科 (The Department of Education) は人文学部の中の一学部であり、現在、5.35人の常勤教官を有している。この学科の主な機能は、「教育」研究 (Educational Studies) の幅広い分野において教育と研究 (Teaching and Research) を推進することである。この学科では、教育 (Education) の分野における教育と研究 (Teaching and Research) を通しての質 (Quality) ということに特に力点を置いており、また、教師・教育行政・教育に関するその他諸々の専門的な開発に貢献している。年間約63名のフルタイムの学部・大学院生、20名のフルタイムの研究生を教えている。

2.4. ロバート・クラーク・センター (The Robert Clark Centre)

現在、工学部内にあるこのセンターは、工学教育学士号 (初等中等教員養成学士号) The Bachelor Technological Education (an initial teacher education degree) を持つ学生のための基地となっており、技術工学を教育することおよび教育のために技術を使用することに関する研究を行っている。

- 2.5. 25年以上の歴史を持つ科学教育センター (The Centre for Science Education) は、小学校から大学院までのあらゆるレベルでの科学教育 (the teaching and learning of sciences) の研究に関わってきた。その方法論は極めて経験的であり、伝統的な科学の領域ばかりでなく、医学・数学・地理といった多様な学問分野をも射程に入れている。

2.6. 教育学習サービス (Teaching and Learning Service) は、教育・学習に対するより専門的なアプローチに繋がるあらゆる活動において、大学の教育スタッフを支援するために、1994年3月に組織された。現在、常勤教官は9.85人おり、その目的を達成するために、以下のような方針に沿って活動している。

- 要請のある学科への直接的支援
- 大学の個々の教官への個別的支援
- 見習い教師やその他の教師に対する法律に基づいた支援
- 高等教育の分野における研究

学科では TLS の相談者を招き、学科のスタッフと協働している。このサービスの役割は、着想・問題・成功体験・新機軸の交換を含めて、教師同士が交流・交歓するプロセスにおいて支援することにある。

2.7. 聖アンドリュウ大学 (St. Andrew's College) 聖アンドリュウ大学は、ノートルダム大学 (Notre Dame College) (グラスゴー) とクレイグロックハート大学 (Craiglockhart Collage) (エディンバラ) とが合併することによって、1981年に創設された。グラスゴー大学の提携大学 (an Associate Collage of the University of Glasgow) でもある。教員養成教育では国内的国際的に卓越した名声を誇っている。最近の外部教育評価では、「優」(highly satisfactory) の評価を得ており、スコットランドにおける最優良の教員養成教育機関のひとつに数え上げられている。スコットランド内においては、国立のカトリック系大学として、専門的教員養成教育 (the professional education of teachers) に独自の役割を果たしている。この大学のこうした気風は大学のすべての活動にとって重要な意味を持っている。即ち、このことは、スコットランド高等教育財政審議会 (SHFCE) と高等教育品質協議会 (the Higher Education Quality Council: HEQC) の両方によって特に強調されてきた。この大学のメイン・キャンパスはグラスゴーのバースデン (Bearsden) にあるが、その国内的役割はエディンバラとダンディー (Dundee) にある二つの位置的に離れたキャンパスで果たされている。現在の常勤教官数は70人、非常勤教師は700人、フルタイムの学生は約1000人 (登録者総数4200人) である。この大学の活動領域は次の3つである。

- 初等中等教員養成教育 (Initial Teacher Education)
- 教員養成継続教育 (Continuing Professional Development)
- 研究、開発、相談 (Research, Development and Consultancy)

2.8. 初等中等教員養成教育 (Initial Teacher Education)

指定種の (denominational) ハイレベルのコースを用意している。即ち、教育学士号 (B.Ed: Hons)^(注3); (公立学校で教鞭をとる資格となる) 大学卒業証明書 (初等・中等) (PGCE: Primary; Secondary) 他の機関と提携して、非指定種の (non-denominational) コースを提供している。即ち、

スコットランド王立音楽演劇アカデミーとの提携により教育学士号 (音楽): グラスゴー大学のロバート・クラーク・センターとの提携により工学教育学士号: グラスゴー大学神学部との提携により神学学士号。

初等中等教員養成教育を就学する学生は、彼らの学部教育の一部を、ヨーロッパ、中東、アメリカの協定大学で受ける機会を持つ。近年、世界各国から本大学で学ぶ学生が増える傾向にある。

2.9. 教員養成継続教育 (Continuing Professional Development)

本大学では、学校教師と協働する幅広い機会を提供している。即ち、大学院修士証書・学部卒業証書の発行、修士教育プログラム、学校に焦点化した現職教員向けのコースによってである。知的な面では厳格、教育の重要な局面において実践に影響を与えるようなコースを提供する。例えば、学習・指導・早期教育・経営教育 (Management Education) に対する支援である。こうした学校との連携は、国家的優先事項としばしば結びついている未来の教育ニーズに対応するための指導力の開発を含んでいる。

2.10. 研究・開発・相談 (Research, Development and Consultation)

聖アンドリュウ大学は、国定カリキュラム開発や相談業務において、傑出した歴史を誇っている。スコットランド教育局および産業課 (the Scottish Office Education and Industry Department) と協働することによって、大学

のスタッフは、主要な開発プログラムにおいて、主導的な役割を担ってきた。加えて、スコットランド・カリキュラム相談協議会 (the Scottish Consultative Council on the Curriculum: SCCC) やスコットランド教育研究協議会 (the Scottish Council for Research in Education: SCRE) のような組織との共同作業によって、大学は、価値観教育 (Values Education)・読み書き能力教育 (Literacy)・持続的開発および特殊教育需要 (Sustainable Development and Special Educational Needs) のような領域において、国内的・国際的な研究・開発に貢献してきた。

2.11 二大学間の提携の歴史

二大学の提携は、1991年12月に始まった。この提携の基本特徴は、以下のごとくである。

- 聖アンドリュウ大学は、1987年の法的措置によって、独立法人であり続ける。
 - 聖アンドリュウ大学は、グラスゴー大学の提携校として認可される。
 - 聖アンドリュウ大学で教えられるすべてのコースは、グラスゴー大学のアワード^(註4)に読み替えられる。
 - 初等中等教員養成教育合同委員会は、アワードおよびコースについてグラスゴー大学に助言・勧告する。また、共同作業領域について、助言・勧告する。
- 二大学は、聖アンドリュウ大学とグラスゴー大学教育学科および成人・継続教育学科との協働のための機会を促進させるという意図のもとに、1995年、グラスゴー教育学校を設立した。この学校に付託された事項は以下のごとくである。
- 外部機関、特に地方行政当局との交流の媒体として活動する。
 - 二大学の合同発表のための媒体として活動する。
 - コースの計画段階で学科に助言する。また、コースを履行する上で合同的取り組みを行う。
 - 社会との接点 (Access) を拡大するための機関として活動する。

2.12 協働作業の結果として提供された数多くの合同コースおよびアワードは以下のとおりである。

《初等中等教員養成教育》Initial Teacher Education

初等教育の教育学学士

工学教育学士

教育免許を持った神学学士

初等教育大学院修了免許

中等教育大学院修了免許

《卒業免許》Postgraduate Diplomas

聖アンドリュウ大学の現職教員教育訓練プログラムは、幅広く、卒業免許・資格証書・学校に焦点化した教育を提供している。

グラスゴー教育学校は、部分的に教授される博士課程プログラムの他に、様々な資格証書、学士・修士号を授与するコースを提供している。

- 2.13. 聖アンドリュウ大学をグラスゴー大学に合体させることによって、あらゆるレベルで教育に従事するスタッフのために継続的で専門的な教育を推進するための枠組みができたといえる。このように教員養成教育に積極的に関わって行くことによって、学校や、教育の領域における他の機関との現在の結びつきをさらに強めることになる。聖アンドリュウ大学は、カトリック系学校における専門的な教員養成教育のためのコースを提供する役割がある。グラスゴー大学は、この役割を成就し続けることになろう。こうして、合併によって一体化した大学は、聖アンドリュウ大学の伝統的な中核的な顧客人口を含みつつかつそれを超えて、スコットランドにおける教員養成のための卓越性の中心 (a center of excellence for the training of teachers) となることを企図するものである。

3. 理念、使命、主要目標 (Vision, Mission and Key Objectives)

3.1. 理念 (Vision)

高品質の教育は成熟社会の基盤である (High quality education is the bedrock of a mature society)。公式非公式の教育において、国民全般から期待される教育の標準と価値は、グラスゴー大学と聖アンドリュウ大学の合併によってよりよく成就されるものと思われる。合併した大学が創設するのは、その指導力と気風と組織 (its leadership, ethos and structure) によって、教育・研究・開発が高められるような環境を作り出すような教育学部である。この学部の仕事の際立った面は、カトリック系学校の教員養成の促進であり、カトリック社会を含むより広範な社会へのサービスである。

3.2. 使命 (Mission)

- 教育のあらゆる分野で労働する教育者等のため

に、初期の教育訓練 (initial training)、継続的な専門的教育開発 (continuing professional development)、学問的研究 (academic study) を提供する。

- 学校教師あるいは教育と関係するその他の教師を教育することによって、学校や教育当局との現行の連携を土台にして事業を進める。
- カトリック教育委員会の作業を通して、カトリック教育の強み・目的・気風 (the strengths, purposes and ethos) を維持し、発展させる。
- 社会的、文化的、政治的コンテキストにおいて (in its social, cultural and political context)、教育の研究と実践を行う。
- 教育に関する調査研究 (research in education) を推進する。
- 高等教育を広く社会に開くというグラスゴー大学の基本政策 (the University's policy of seeking to widen access to higher education) に基づいて、広範な社会層に対して継続教育プログラムを提供する。
- 教育に関する幅広い研究および専門的調査研究 (the study of education and educational research) において、現行の国内的・国際的な連携を増進させる。

主要目標 (Key Objectives)

- 3.3. ●学校との連携の強化 (Strengthening links with schools)
 初等中等教員養成教育および教員のための継続的専門教育開発への取り組みは、学校やその他の教育組織とグラスゴー大学との現行の連携関係をさらに強化するものとなる。このような連携の強化は、特に現職教員に対する教育役割について言えることであるが、スコットランドの学校におけるグラスゴー大学のプレゼンスを確実強固なものにし、また、大学の就職戦略にとっても極めて重要な意味を持つことになる。こうすることによって、大学は、専門学科の知識・技術 (the expertise of specialist departments) に依拠しながら、重要な特別科目—例えば、数学・科学—の第二レベル⁽²⁵⁾のプログラムを開発するという目的を達成することができるだろう。
- 3.4. ●学位コースの開発と多様化へ向けての機会の創出 (Creation of opportunities for the development and diversification of

degree course)

聖アンドリュー大学の活動をより大きな組織の中に統合することによって、学位の開発と多様化への機会が創出される。また、教師や関連した職業 (例えば、情報技術の領域において) の教育に対しておのおのの大学がなす明確で相補的な貢献を糾合することによって、合併後の大学は、学問的な利益 (academic benefits) を得ることになる。実際、デアリング報告書 (the Dearing Report) の、教員養成教育を扱っている第10報告書では、「単科」(monotechnic)の大学よりも幅広い知的環境 (a broader intellectual context) の中で教員養成を行うことのメリットについて言及しており、学生が、多様な科目専攻から教員養成を選択することができるより柔軟な枠組みの開発に賛同を寄せている。

- 3.5. ●カトリック系学校のための専門的教員養成教育に対する聖アンドリュー大学の責務の継続 (Continuation of the College's responsibilities for the professional education of teachers for Catholic schools)
 聖アンドリュー大学は、カトリック系学校の教員を養成するための国立大学 (the national college for the education of teachers for Catholic schools) である。グラスゴー大学はこの役割を引き継ぐ。新しい教育学部の中に、カトリック教育委員会が設置され、カトリック学校のための専門的教員養成教育を支援するという聖アンドリュー大学の基調である明確な気風を護って行くことになる。もちろん、新教育学部の役割はこれにとどまるものではない。
- 3.6. ●あらゆるレベルの教育スタッフに対する継続的専門的教育開発のための枠組みの創出 (Creation of a framework for the development of continuing and professional education for staff in education at all levels)
 合併によって生み出される連携によって、就学前から高等教育にいたる教育等に携わるスタッフのために、継続的で専門的な教育および大学卒業後の研究促進のための枠組みが創出できる。実際、デアリング第10報告書は次のような見解を述べている。即ち、単に初等中等教員養成教育ばかりでなく、研修や継続

的専門的開発をも射程に入れたより包括的な教員教育の考え方 (a broader conception of teacher education that encompasses not only initial teacher education but also induction and continuing professional development) が必要である。デアリングはまた、次のような提案をしている。即ち、高等教育の諸機関は、そのスタッフのために教員訓練のプログラムを開発するか、もしくはそうしたプログラムを利用可能なものにすべきである (develop or seek access to programmes of teacher training for their staff)。合併した本大学は、このようなプログラムの開発を、最優先課題として推し進めるつもりである。

3.7. ● 高等教育への参加の拡大 (Widening participation)

すでにグラスゴー大学の成人・継続教育学科は、社会から高等教育への幅広い参加を求める事業に中心的に関わってきた。即ち、アクセス・プログラム、プレ・アクセス^(注6)、アクセス・サマー・スクール開設等の活動を行ってきた。合併によって生み出された学問的共生 (The academic synergy) は、大学は高等教育への社会参入に積極的になるべしとする、デアリング・レポートでなされた勧告を実施に移すことを容易にするであろう。両大学の知識・技術・経験を結びつけることによって、合併後の拡大した大学は、パートタイム受講や遠隔教育機会の拡大を含む多様な積極策 (a variety of initiatives, including the expansion of part-time provision and distance education opportunities) をとることによって、高等教育への社会参加に対する重厚な戦略をよりよく展開できる立場に立つことになるのである。

3.8. ● 教育研究の促進 (Promotion of educational research)

デアリング・レポートの勧告によれば、教育学・教授法研究 (pedagogic research) を引き受け、促進し、普及する新しい仕組みを確立するニーズに対して考慮が払われなければならない。合併することによって、教育研究に対する国家戦略 (a national strategy of educational research) によりよく貢献しうるし、どんなものであれ新たな資金調達母体

(any new funding infrastructure) を利用するのに好都合な立場に立つことができる。合併することによって、二つの大学の相補い合う力を、研究に生かすことができるのである。即ち、グラスゴー大学の理論的・方法的専門知識 (the theoretical and methodological expertise)、聖アンドリュース大学のカリキュラムや専門的制度的開発や学校との連携における幅広い経験 (extensive experience in curriculum, professional and institutional development and in its partnership with schools) である。さらに、現行の研究力を基に事業を進めること、適切な方法と適切な専門的標準にのっとって新しい研究者を訓練する必要性等が認識された。合併した大学においては、すべてのスタッフに研究文化 (a research culture) を浸透させる戦略の開発が論じられた。この戦略の概略および研究活動を経営するための合意された構造に関しては、セクション5で述べる。

3.9. ● 学生のための学問的・社会的施設の改善 (Improving the academic and social facilities for students) 《省略》

4. 選択肢の考慮 (Consideration of Options) 《省略》

5. 合併計画案 (The Merger Proposal)

5.1. 大学の組織と管理 (Academic Structure and Governance)

内務大臣 (the Secretary of State) に示されている提案は、グラスゴー大学内に教育学部を作るために単一の敷地において、教育の分野におけるそれぞれの大学の現行の活動を統合することに基づいて、聖アンドリュース大学とグラスゴー大学とを合併することに関するものである。提案の詳細は、グラスゴー大学の評議会および運営会議 (the Senate and Court) によって、また、聖アンドリュース大学の管理委員会 (the Board of Governors) によって承認された。

5.2. グラスゴー大学の組織運営 (Academic and Resource Structure of the University)

現在グラスゴー大学には、学部として知られている8つの学問的ユニットがある。これに対して、予算責任の権限は、企画ユニットとして知られる13の財源ユニットに与えられている。組

Academic Governance and Resource Management in the University of Glasgow

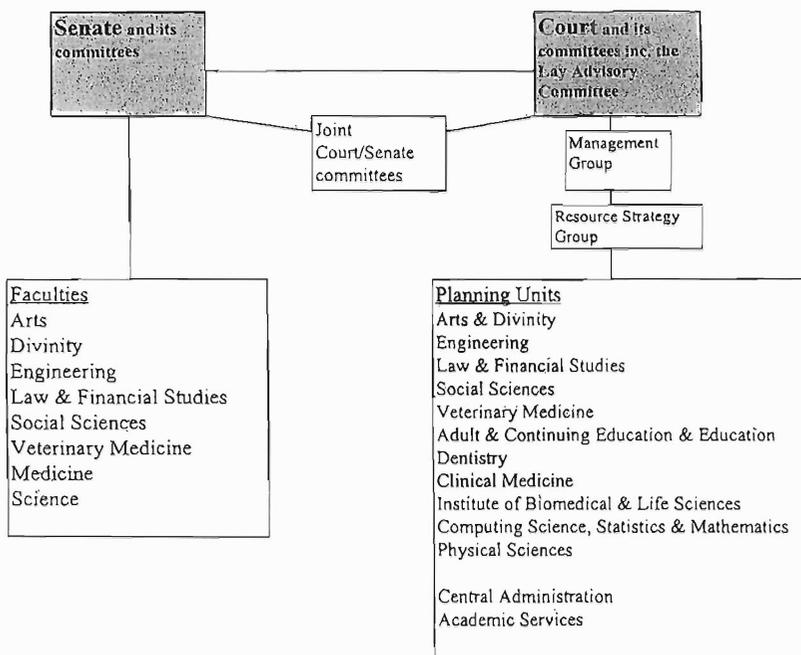


図1 大学組織：学部と企画ユニットの関係

織間のおよびこれらユニット相互間の関係の概略は以下のような概念図によって示すことができる(図1)。

5.3. 三年間の移行措置期間には、以下のような措置をとる。

- 聖アンドリュー大学の管理委員会のうち2名が、グラスゴー大学の運営会議および諮問委員会(the Lay Advisory Committee)に加わる等。
- 新しい教育学部長はグラスゴー大学学長の推薦によって任命される。その後は、学部の構成員による選挙で選ばれる。
- 副学長は、学部・企画ユニットの戦略的経営を監督する特別な責務を負う。

5.4. 新教育学部を構成する学科は、両大学の以下のような学科に由来する。

グラスゴー大学の学科もしくはセンターは以下のとおり。

- 教育学科
- 成人・継続教育学科
- 教育・学習サービス
- 科学教育センター

ロバート・クラーク・工学教育センターは、工学部内にとどまることになるが、工学部と教育学部とを橋渡しする役割を果たす。

聖アンドリュー大学の学科は以下のとおり。

- 教員専門職研究(Professional Studies)^(註7)
- 宗教教育
- 学習支援
- 情報技術
- 数学
- 言語・文学
- 表現・芸術(Expressive Arts)
- 環境教育

5.5. 《省略》

5.6. 大学組織：学部《前置き：省略》

5.7. 学部の経営の主要組織は、学部の学問的専門的活動を支援するために開発され、継続と発展の間の適切な均衡を確保しようとする。学部組織は、同族的な科目グループに基づき、学部横断的な活動(cross-Faculty activities)を考慮に入れる。詳しくは「補遺7」^(註8)を見よ。教育学部の組織図は以下のごとくである(図2)。

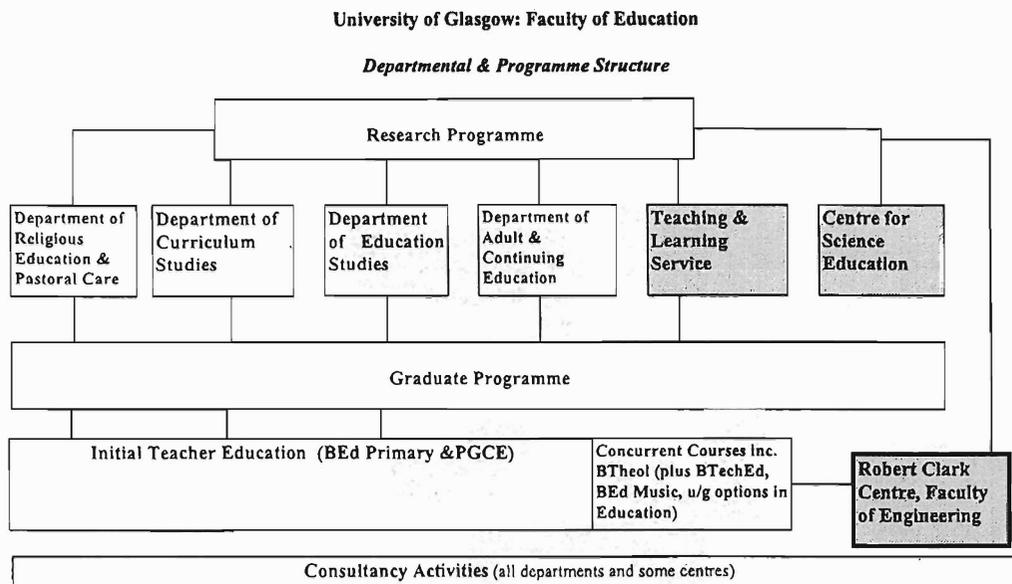


図2 教育学部組織図

5.8. 次のことを確保するために、学科組織は、継続的な再検討と開発にさらされるものとする。

- 学部と大学の使命が果たされること
- 学部のプログラムについて適切な学問的共生が存在すること
- 協働と自律の環境が存在すること
おのおのの学科には学科長がおり、一定の活動を行うが、それらの活動間のバランスは、学部や企画ユニットの必要性、および大学の戦略的必要性に従ってはかれる。その際、TLS（教育学習サービス）の役割、および社会へのアクセスの拡大に関して DACE（成人・継続教育学科）に対する全大学規模の付託ということが、特に考慮される。学部は、次の4つの学科を有する。
- 宗教教育およびパストラル・ケア (Religious Education and Pastoral Care)
- カリキュラム研究 (Curriculum Studies)
- 「教育」研究 (Educational Studies)
- 成人・継続教育 (Adult and Continuing Education)
これに加えて、多くのセンターを持つことになろう。
- 教育・学習サービス (Teaching and Learning Service)

● 科学教育センター (Centre for Science Education)

5.9. 学問的専門的孤立を最小限にし、学問的共生を最大限にするために、学部横断的な組織に特別な注意が払われる。

- 研究プログラム (Research Programme)
- 卒後プログラム (Graduate Programme)
- 初等中等教員養成教育 (Initial Teacher Education: ITE)
- 共通コース (神学学士プラス工学教育学士、音楽教育学士、教育における学部段階での様々な選択を含む) (Concurrent Education)
- 相談業務 (Consultancy activities)
研究プログラム、卒後プログラム、初等中等教員養成教育のそれぞれは、大学の他学部の実践と協調関係を保ちつつ、副学部長 (Associate Deans) によって調整される。副学部長は学部長によって任命され、学部によって承認される。教育学部の副学部長の役割は、大学の他学部のそれと同じである。学部の共通コースには調整委員がその任にあたり、一方、相談業務は、大学の研究企画事務局がこれにあたる。

5.10. カトリック教育の次元 (The Catholic Dimension) 《省略》

5.11. 《省略》

5.12. 初等中等教員養成教育の副学部長〈省略〉

5.13. 資源の配分：企画ユニット (Resource Allocation Arrangements: The Planning Unit)

新教育学部は単独の企画ユニットとして活動し、学部長が企画ユニットの長を兼ねる。この企画ユニット内に、資源の配分と運用を監督する企画ユニット経営集団が設けられる。こうしたことは、大学の他の部署でやっていることと同じである。即ち、人文学部、社会科学部、法学・経済学部、工学部、獣医学部は、大学運営会議によって企画ユニット長として任命された・選挙で選ばれた学部長を持つ企画ユニットとして活動する。3年の移行期間の間、副学長が、この企画ユニットの戦略的経営を監督する特別な責任を負う。この新しい企画ユニットは、大学の現行の企画ユニットを支配する行財政的規制に従う。新しい企画ユニットのための資金は、他の企画ユニットのための資金と同様のやり方で、大学収入推進資源モデルを通して流される。企画ユニット経営集団は、企画ユニット内の資源配分を監督する際に、それぞれのプログラム、学科、センターの生存可能な資金を確保しうるようなやり方で、収入の流れを明確にする。この企画ユニットには、自身の予備費を持つことが許されており、合併の際に聖アンドリュー大学が所持していた予備費は、合併後の大学が中央経費から追加予算措置を講ずる必要なしに経営を容易にするために、この新しい企画ユニットに移される。

5.14. 〈省略〉

5.15. 教官組織 (Staffing)

教官組織の問題は、以下の5.16から5.27. (《省略》) に要約してある。詳細は、「補遺8」を見よ。

5.16～5.27 〈省略〉

5.28. 敷地管理 (Estates Management) 〈省略〉

5.29～5.31 〈省略〉

5.32. アカデミック・プランニング (Academic Planning)

合併後の大学における学問的計画の根底にある一般原則は、継続と発展の原則である。合併によって、教育の分野での戦略的領域に大学が関与する射程が拡大する。合併によって生み出される学問的共生は、イノベーションへの機会を創出する。教育実践と学識と研究の結びつきが強化される。こうしたことは、デアリング・レ

ポートで述べられたことに一致する。即ち、ここでは、教師は「反省する実行者」(reflective practitioners)と位置付けられており、教師が自らの教育実践を批判的に反省し、教育的研究にさらに直接的に関わることが推奨されている。さらに、教員養成教育の基盤を拡大するような新しいコースを開発する可能性が創出されることになる。即ち、この可能性の中には、共通学位、選択的教育資格を備えた柔軟な学習機会が含まれている。生涯学習の原則を初等中等教員養成教育に統合することが可能になる。現職教員のためのコースや、教育者・訓練者のための資質開発コースを開発するより幅広い射程が開かれる。グラスゴー大学の現行の継続教育に対する取り組みへの評価は、地域社会教育、アウトリーチ、アクセス、生涯学習、パート・タイム学習への取り組みといった領域における機会の増加によっていや増しに強まるであろう。新教育学部の総括的な学問的優先事項は、以下のごとくである。

- 学部内及び複数学部間において、学科横断的・統合的な学習・教育法を開発する。
 - 学部内において、高度な研究プログラムを打ち立てる。
 - 学部の「市場」(the 'markets' of the Faculty) (例えば、学校、地域の教育行政当局、高等教育の諸機関、成人の学習者)の要求を満たし、かくして、適切な教育的財政的生存力を確保する。
- 学部の学問的計画の生存力は、学部学生および大学院学生の数の増加に依存していることが銘記されねばならない。

5.33. 初等中等教員養成教育 (Initial Teacher Education)

初等中等教員養成教育は、スコットランドにおける初等及び中等レベルのカトリック系学校のための教員養成に関わるプログラムを含んでいる。次のようなコースがある。

- 教育学士 (初等) Bachelor of Education (Primary)
- 教育修士 (初等) Postgraduate Certificate in Education (Primary)
- 教育修士 (中等) Postgraduate Certificate in Education (Secondary)

初等中等教員養成教育の副学部長は、カトリック教育委員会を通して、これらのコースに責任

を負う。初等中等教員養成教育の大部分はカトリック系の学校教師の養成に関わるが、非指定の他のコースもある。

- 教育学士(音楽) Bachelor of Education (Music)
- 工学教育学士 Bachelor of Technological Education
- 神学学士 Bachelor of Theology

これらのコースに関しては、学部の教育委員会(the Faculty Education Committee)を通して、調整委員(A Co-ordinator)が責任を負う。

5.34. 共通コース(Concurrent Courses)^(註9)

共通コースの設置は、1997年7月に出されたデアリング、ギャリック、サザーランドの各報告書でなされた勧告に従って、拡大する傾向にある。本学部では、特に、数学、物理学、コンピュータ学習、近代言語を含む、近年ますます必要性が高まっている科目領域においてこれらのコースの開発を行うことによって、取り組みを広げる。

5.35. 継続専門開発および卒後研究(Continuing Professional Development and Postgraduate Studies)

学部での専門教育を超えて、教育に従事するあらゆる人の専門的な仕事を開発する仕組みが必要である。こうした仕組みは、教育システムのあらゆるレベルでの教師のニーズを考慮に入れる。即ち、成人を教育したり、より幅広い地域社会で働く人々、高等教育に従事する人々、ビジネス、産業、商業の場面で、教育や訓練に従事する人々である。継続教育研究の枠組みは、免許状から博士号に至るあらゆるレベルでの幅広い範囲のアワードを得る機会を提供する。学部を利用する集団の変化してやまないニーズや志望に応えるために、この領域の取り組みには柔軟性がなければならない。この取り組みは、グラスゴー、エディンバラ、ダンディー、ダンフリーを含む様々な地域の人々を射程にしている。

5.36. 成人教育(Adult Education)

成人・継続教育学科は、グラスゴー大学内において、その収入の大半を直接学生から得ること、および、その複合・学科的な基礎を有するという点において、ユニークである。生涯教育に関する政策は、成人に対する継続的な教育の仕組

みを含んでいる。より広範な社会における成人教育を計画し、教育し、開発することに責任を負う人々の専門的教育に特に力点が置かれている。主としてグラスゴー大学のスタッフの専門知識に基づいた幅広い範囲のコースは、より格式ばらない教育を求める人々のために提供される。

5.37. 高等教育教授資格(Teaching Qualification for Higher Education)

教育学習サービスは、高等教育における教授資格認定を計画・開発する上で主導的な役割を果たす。このサービスは、学部卒業から修士号にいたる一定レベルの範囲にわたって提供される。グラスゴー大学の教官、および高等教育における教授や経営に関心のある大学外の人々が、このサービスを利用することができる。

5.38. 「教育」研究(Educational Studies)

教育の研究は、この探求領域が学部生の選択課程として、また、多くの学部の学生に利用可能になるように、拡張される。これはまた、学部のプログラムを超えた教育を研究したいと思う人々にとっても利用可能である。クリクトン大学から提供されるコースを含めて、遠隔授業のコースの開発に特別な関心が払われる。

5.39. 生涯学習およびアクセス(Life Long Learning and Access)

成人・継続教育学科や学部事業の他の様々な面を通して生涯学習の取り組みを継続するための多様な機会が求められる。大学内の様々なコースへのアクセスは、連絡協定を使うこと(the use of access and bridging arrangement)によって促進される。非伝統的な道筋を通して高等教育へのアクセスを求める学校・大学等(schools and colleges and others)の学生の教育を支援し開発する斬新な方法が考慮される。

5.40. 研究活動(Research Activity)

研究によって知を与えられる専門職としての教育(teaching as a profession to be informed by research)、学校との連携(partnership with schools)、博士レベルの研究の拡張(the expansion of doctoral research work)のための新しい機会が創出される。新しい研究者を適切な方法で、かつ適正な専門的標準に従って(in appropriate methods and to relevant professional standards)訓練する必要性がこれまで認識されてきた。このこと

を念頭に置いて、短期的には、現行の「活発な研究スタッフ」(research active staff)を、一方、中期的には研究活動に従事するより多くのスタッフ (more staff in research activity) を対象にした研究戦略 (a research strategy) が提案される。研究活動は、したがって、グラスゴー大学の研究戦略枠組みの中で推し進められる。この戦略の主要要素は、以下のごとくである。

- 1996年の研究評価で確認された現在の強い分野に財源を集中し、次の研究評価で「4」を目指す。
- 1996年の研究評価で「4」未満の評価を受けた集団からの個別的で焦点化された牽引力を支援する。
- 研究の弱い分野を点検し、改善のための機会を生み出す。
- 研究の新機軸および商品化を支援する。
- 企画ユニット相互、研究機関相互の連携の開発を推し進める。
- 大学内の研究大学院生数の増加を図るプログラムを開発する。

5.41. 合併した大学のための研究戦略には次のような諸原則がある。

- 研究は、大学の研究戦略の枠内で、合併後の大学の事業にとって中心的なものでなければならない。
- 現行の研究が再検討され、適切な場合には、促進される。
- 研究活動の強化を通して、合併から「付加価値」が得られる。
- 新教育学部が研究主導大学の他の学部と歩調をあわせていくことができるために、研究評価 (RAE) において現在は「活発な研究者」^(RAE)ではない人々から、新しい高度な研究が育って行くべきである。
- 個々のスタッフは、研究活動の観点から何が彼らに期待されているのかについて、明確な意識を持たなければならない。
- 資金の流れの透明性と強力なリーダーシップを備えた企画ユニットと学部が、研究活動のためにさらに開発されねばならない。

5.42. 相談業務および専門家のためのセンター (Consultancy and Specialist Centres)

学部の特徴となるものに、教育の領域における相談業務と (資質) 開発活動がある。これらの

活動は、学部が奉仕する広範な地域社会のニーズに対応しようとするものである。次のような領域を含む。

- カリキュラム開発
 - 社会的・個人的 (資質) 開発
 - 教育の他の開発領域 (例えば、倫理学)
- さらに、学部内もしくは学部に関連した、多くの専門家用のセンターやサービスがある。
- 教育学習サービス
 - 科学教育センター
 - ロバート・クラーク・センター (工学部内に設置)

他の専門家用のユニットが、特別の事業やプログラムを推進するために作られるかもしれない。

5.43. このアカデミック・プランを支援するために予算措置が必要である。特に、下記のような目的のために、次のような資金提供源からの予算配分が、新規学生数等にとって必要である。SHEFC (スコットランド高等教育財政審議会)^(SHEFC) からのこのような追加支援がなければ、本学部のアカデミック・プランは頓挫することになる。

- 共通学位コース (concurrent degree courses) のために SHEFC から
 - 卒業後教育コース (taught postgraduate courses)^(SHEFC) のために SHEFC から
 - 研究プロジェクトを含む特別事業のために SHEFC から
 - 教育研究のような領域における拡張のために大学内予算から
 - 高等教育における教授資格 (the Teaching Qualification in Higher Education) のために大学内の予算から
- 学部は、これらの事業を支えるために、相談業務および (資質) 開発活動を通して、一定範囲の資金の流れを生み出す。

5.44. ビジネス・プラン (Business Plan) 《省略》

6. 学生組織等 (Student Interests) 《省略》

7. 実施計画 (Implementation Plan) 《省略》

8. 移行措置 (Transition Arrangements) 《省略》

9. 結論 (Conclusions)

9.1. 合併が承認されれば、教育学部は、グラスゴー

大学において、社会科学学部が1977年に創設されて以来の最初の新しい学部となる。この新しい学部の理念(The vision of the new Faculty)は、教員養成教育(teacher education)および族生する学科複合的な研究環境という文脈における「教育」研究(the study of education in the context of a thriving, multidisciplinary research environment)を提供することである。このことにより、拡大されたグラスゴー大学によって提供される学問的経験が必ずや豊かになるという確信は、この理念形成に関わったすべてのスタッフの共有する堅固な信念に属する。新たに教育と学習の開発における専門的経験・学識が大学に導入されることによって、個人的にも専門的にも最高レベルの成果に達したいと思う卒業生が恩恵を受けることになる。

- 9.2. 教育学部は、二つの大学内での現行の教育活動を支え、これらに大学の学識経験を結びつける新しいコースを提供する。これらの新しいコースは、次の3つの領域に焦点を合わせる。即ち、特に重要な科目における共通教員養成教育コース(concurrent teacher education courses in subjects of special importance)、高等教育における教官のための専門的訓練(professional training for teachers in HE)、社会的・個人的(資質)開発(social and personal development)。新教育学部内の教育の分野における戦略的研究を促進することによって、グラスゴー大学は、主要な研究主導大学(a major research-led university)としての役割を維持し発展させることができる。教育の分野における応用研究の開発(the development of applied research in the field of education)のための新たな機会が創出されるであろう。
- 9.3. 教育・学習および研究・学問における役割に加えて、グラスゴー大学は、グラスゴー市および西部スコットランド地区に対して、大都市の大学としてのステイタスから必然的に生じてくる特別な責務を負う。合併の結果、学校や他の教育団体との結びつきを強めることにより、また、生涯教育・パート・タイム入学の仕組みによる幅広い社会層の受け入れに対する大学のこれまでの取り組みを強化することによって、大学の社会貢献は推進される。カトリック系地域社会

の特別な教育ニーズには引き続き応えて行く。指定学校の専門的な教員養成への取り組みも、学部内のカトリック教育委員会によって監督されて、引き続き行われる。

9.4. 《省略》

- 9.5. 合併の承認は、次の千年紀(the millennium)を間近に控えた意味深い時期になされる。新教育学部の創設は、ときあたかも、グラスゴー大学設立550周年を迎える2001年に向かって扉を開ける時期にあたっている。予想されることは、この文書が合併提案を査定するために用いられる基準を満足させるものであることである。グラスゴー大学と聖アンドリュー大学は、ここに、合併文書を承認する。

4. グラスゴー大学「合併文書」の検討

この章では、「合併文書」の内容について、若干の考察を加えてみよう。

まず指摘しなければならないのは、新教育学部が明快なヴィジョン(理念)を持っているということである。日本の大学のヴィジョンは、往々にして内容空疎なお題目でしかなく、大学構成員の行動や士気にほとんど影響を与えない。営利組織であれ非営利組織であれ、組織の行動規範を律するヴィジョンが無内容であるならば、その組織は必ず墮落し、腐敗する。グラスゴー大学新教育学部は、「高品質の教育は成熟社会の基盤である」という「教育」の今日の役割に対する明確な認識のもとに、「スコットランドにおける教員養成の卓越した拠点になる」こと、および「教育の分野における研究・教育の中核となる」ことをヴィジョンとして掲げている。

ヴィジョンを現実化するために、組織は特定の領域にその活動を焦点化しなければならない。これが組織のミッション(使命)である。新教育学部のmission statementは、極めて明快・簡潔である。箇条書きにされている「使命」の項目から、注目すべき点を指摘してみよう。新教育学部の使命にはおおそ次の3つのベクトルが認められる。一つは、教員養成および現職教員の再教育。二つ目は、高等教育を社会に開くという方向性。三つ目は、教育および教授法の専門的研究である。即ち、教員養成を核にしなが、ターゲットを教師の教育だけに絞るのではなく、地域社会に必要とされる幅広い意味での「教育者」の教育にまで射程を広げ、なおかつ、教育に関する高度な研究を推進するというわけである。この3つの方向性は、熊本大学の新教育学部を

構想する際、有力な手がかりになるのではないかと
思われる。

ミッションを具体化するための活動に対し到達基準を与えるものがオブジェクティブ(目標)である。7つの「主要目標」が掲げられているが、ここでも注目すべき点についてコメントしてみよう。先ず、「学校との連携の強化」が劈頭に挙げられているのが目に付く。実は、研究大学であるグラスゴー大学が、今回の合併に乗り出した動機のひとつはここにある。言わばそれは地域連携戦略であって、「グラスゴー大学の地域におけるプレゼンスを強固なものにする」ということにほかならない。次に、「あらゆるレベルの教育スタッフに対する継続教育のための枠組みの創出」が重要である。あらゆるレベル、即ち、幼稚園の教師やボランティア団体の指導者・教育者から大学院の教官にいたるまでの広範な教育スタッフの研修・開発のためのプログラムを作るというのである。特に、大学教官のための教育訓練プログラムの作成を最優先課題にしているということだが、これなどは、われわれの用語で言えばFDにあたるものであろう。いずれにせよ、こうしたスケールの大きい教育目標の中から、われわれが早急に学ばねばならないものは、現職教員の再教育システムに関する取り組みであろう。さらに、「高等教育への参加の拡大」という目標に注目したい。要するにこれは、生涯教育の担い手を高等教育機関に移し、生涯教育のレベルを上げることによって、知識社会ないしは知識資本主義社会における国力の強化をもちろむ英国政府の教育戦略に呼応した取り組みであるといえる。生涯教育というと啓蒙的で教養的な、公開講座的なものを思い浮かべる人が多いと思われるが、ここで言う生涯教育は、高度で体系的な大学での学習をいつでも・どこでも受けることができる仕組みを前提とする周到に整備された生涯教育なのである。最後に、「〈教育〉の研究を促進する」という目標に目を向けたい。これは、教育学者に机上の空理空論をもてあそぶことを奨励しているのではなく、実効性のある教育には厚重的な研究の裏づけがなければならないという当たり前の考えから出たものであって、この意味での教授法研究に対する取り組みは、国家的な教育戦略の中に位置付けられている。日本の教育学部では、「教育」の研究を教育学科等の一部の学科に任せる傾向にあるが、むしろこれは、組織としての教育学部の基幹的な事業として拡充して行くべきであらう。博士課程の設置が可能になるのは、研究面における学部側の組織的な実績を前

提とするものと考えられる。

上記のような基本方針に即して、新教育学部は次のような4つの学科によって構成されることになった。(1)宗教教育学科、(2)カリキュラム研究学科、(3)「教育」研究学科、(4)成人・継続教育学科である。それぞれの学科の教育内容は多岐にわたっているのですべてを紹介できないが、例えば、カリキュラム研究学科は、就学前・初等・中等・高等教育ばかりでなく非公式の教育をも含む広範なカリキュラムにおけるあらゆる科目を教えるための教育学・教授法を研究する学科である。そして、この学科は、学校での実践と極めて密な連携をとっており、各科目の専門領域ばかりでなく科目横断的な領域にも強い関心を示すという。

アカデミック・プランニングの章では、上記の4学科と2つのセンターで展開される教育内容が、戦略的な視点から簡潔に記述されている。特に、学校・地域の教育行政当局・高等教育の諸機関・成人の学習者等が、教育学部の「市場」として位置付けられている点に注目したい。こうした視点は、わが国の教育系大学の「文化」にはまったく欠如しているが、今後の学部経営には必要不可欠なものであると考える。

総じていえることは、グラスゴー大学新教育学部は、地域の教育ニーズ、国家の教育戦略、研究主導大学における教育の重視といった3つの観点を足場にして成立した、極めて戦略的で実践的な組織体であるということである。

5. おわりに

本稿では、統合再編によって新たな理念・目標をもって設立されたグラスゴー大学教育学部について検証した。この統合再編による新教育学部については、熊本大学教育学部の今後の改革に関して参考とすべき点が多い。

先ず、理念・目標について見ると、グラスゴー大学教育学部は地域の教員養成の中核大学に位置付けられている。その理念・目標は、教員養成に関する教育研究はもちろんのこととして、その他に、①現職教員の再教育、②高等教育の社会への開放、③教員養成にかかわる教授法の専門研究などとしている。その内容として、①学校現場と連携した教育研究の確立、②広く教育スタッフに対する継続的教育に関する研修プログラムの開発研究、③大学教官に対する教育訓練プログラムの開発研究、④生涯教育担当スタッフの養成などとなっている。

以上のような理念・目標及び内容の多くは、熊本大学教育学部改組の際の理念・目標と一致する。ただ、新教育学部設置のためには、熊本大学教育学部の現在のスタッフは少なく、この体制でできる組織の限界は明らかである。現在、学部企画委員会では、現状で何ができるかを明らかにしながら、学部将来構想を検討している。しかしながら、教育学部の統合再編がなされるとすれば、現状に捕らわれることなく、新教育学部構想が可能となる。その場合、グラスゴー大学の先導的な試みは十分参考となろう。そのような観点から、今後、グローバルな視点で、教育学部の在り方を論じて行くため、先進的な教育学部との交流をさらに前進させ、現実性のある組織形態をも含めた新教育学部の構想と設置を考えていきたい。

注

- 1) Education も Teaching もともに「教育」と訳している。この部分は、Educationに対する訳語である。
- 2) 研究大学 (Research University) を目指す大学は、自大学の特性を様々な言い表す努力をしている。グラスゴー大学は「研究主導大学」という表現を採用しているが、「研究強化大学」(Research-Intensive University) という言い方もある。例えば、カリフォルニア大学学長の国連大学での講演を参照のこと。Richard C. Atkinson, The Role of Research in the University of the Future, 1997.
- 3) Hons は、Honours の省略形であり、a 4 year specialist programme を意味する。
- 4) Awards は、qualification もしくは degree を意味する。
- 5) At secondary level は、ハイスクール段階の教育を意味する。
- 6) Pre-access とは、大学での課業を受けるための準備教育を意味する。
- 7) Professional Studies は、the study of Education and Philosophy and Psychology を意味する。
- 8) この「合併文書」には、補遺 (Appendix) が付加されており、興味深い部分もあるが、煩雑になることを恐れて、本稿ではこれに言及することは差し控えた。
- 9) Concurrent courses とは、taking academic studies and preparing to be a teacher at the same time ということの意味する。
- 10) 「活発な研究者」(Research active staff) とは、英国の研究評価システムにおいて、組織の研究評価のために選抜された研究者を指す。これらの研究者の評価がそのまま組織の研究評価となる。
- 11) 英国では評価を通して資金を配分する機関が、地域に応じて3つに分かれている。イングランド地域ではEHEFC、スコットランド地域ではSHEFC、ウェールズ地域ではWHEFCがそれぞれの地域の高等教育研究評価を担当する。
- 12) taught postgraduate courses は、a higher degree which is taught rather than gained by research を意味する。